

収 支 予 算 書

平成31年4月1日～平成32年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受託事業収益	341,550	338,600	2,950	
受取配分金	295,000	295,000	0	
受取材料費等	20,000	20,000	0	
受取事務費	26,550	23,600	2,950	
② 労働者派遣事業等受託収益	1,050	1,050	0	
労働者派遣事業等受託収益	1,050	1,050	0	労働者派遣事業手数料
③ 職業紹介事業受託収益	1	1	0	
職業紹介事業受託収益	1	1	0	職業紹介事業手数料
④ 受取会費	1,760	1,740	20	
正会員受取会費	1,760	1,740	20	会費2,000円×880人
⑤ 受取補助金等	32,386	32,736	△ 350	
受取連合交付金	15,886	16,236	△ 350	大シ協交付金
受取市補助金	16,500	16,500	0	市補助金
⑥ 特定資産運用益	2	3	△ 1	
特定資産受取利息	2	3	△ 1	特定資産に係る預金利息
⑦ 雑収益	11	11	0	
受取利息	1	1	0	普通預金利息
雑収益	10	10	0	その他の雑収入
経常収益計	376,760	374,141	2,619	
(2) 経常費用				
① 事業費	369,719	371,902	△ 2,183	
支払配分金	295,000	295,000	0	就業配分金
支払材料費等	20,000	20,000	0	受注材料費
給料手当	32,354	18,132	14,222	職員基本給諸手当7名分
法定福利費	5,838	6,194	△ 356	職員健康保険、厚生年金等
退職給付費用	2,938	2,938	0	中退金掛金
福利厚生費	80	85	△ 5	職員健康診断費等
会議費	39	55	△ 16	会議経費
旅費交通費	174	210	△ 36	会議研修会参加交通費

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
通信運搬費	708	711	△ 3	電話、郵便料
減価償却費	1,442	1,522	△ 80	固定資産・OA機器償却額
什器備品費	100	50	50	事務用備品
消耗品費	780	967	△ 187	自動車ガソリン代、事務用品等
修繕費	60	50	10	車両修繕費
印刷製本費	844	567	277	センターだより、請求書等印刷
光熱水料費	463	481	△ 18	電気、ガス、水道料金
賃借料	1,186	1,160	26	電話、OA機器保守料
保険料	1,597	1,522	75	会員傷害・損害、自動車、火災保険料
諸謝金	135	16,666	△ 16,531	講習会講師諸謝金
租税公課	2,062	2,089	△ 27	収入印紙、事業消費税等
支払負担金	271	275	△ 4	各シルバー協議会負担金
委託費	2,344	2,317	27	会計、事務補助等委託料
教材費	119	120	△ 1	地域就業機会創出拡大事業講習教材費
貸倒損失	930	506	424	未収会費・未収金
支払利息	87	121	△ 34	OA機器リース利息
雑費	168	164	4	事業に係る雑費
②管理費	13,674	9,200	4,474	
役員報酬	504	504	0	役員報酬
給料手当	7,617	4,533	3,084	職員基本給諸手当7名分
法定福利費	1,367	800	567	職員健康保険厚生年金等
退職給付費用	735	735	0	中退金掛金
福利厚生費	16	11	5	職員健康診断費等
会議費	110	115	△ 5	会議経費
役員等旅費交通費	221	240	△ 19	役員費用弁償
旅費交通費	41	48	△ 7	会議研修会参加交通費
通信運搬費	193	192	1	電話、郵便料
消耗品費	265	254	11	全シ協機関紙等
修繕費	400	150	250	一般管理用修繕費
印刷製本費	153	150	3	議案書等印刷
光熱水料費	116	121	△ 5	電気、ガス、水道料金
賃借料	230	225	5	電話、OA機器保守料
保険料	146	146	0	役員賠償責任保険、建物保険料
支払負担金	68	69	△ 1	各シルバー協議会負担金
委託費	1,375	791	584	登記、警備、清掃等委託料
雑費	117	116	1	管理に係る雑費
経常費用計	383,393	381,102	2,291	
当期経常増減額	△ 6,633	△ 6,961	328	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,633	△ 6,961	328	
一般正味財産期首残高	25,457	28,043	△ 2,586	
一般正味財産期末残高	18,824	21,082	△ 2,258	
II 正味財産期末残高	18,824	21,082	△ 2,258	

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
投資活動収支の部				
投資活動収入				
特定資産取崩収入	6,633	6,961	△ 328	
財政運営資金積立資産取崩収入	6,633	6,961	△ 328	事業積立金取崩収入
投資活動収入計	6,633	6,961	△ 328	
投資活動支出				
特定資産取得支出	1,800	1,800	0	
退職給付引当資産取得支出	1,800	1,800	0	退職積立金
投資活動支出計	1,800	1,800	0	
財務活動収支の部				
財務活動収入				
リース債務収入	0	0	0	
リース債務収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
リース債務返済支出	1,481	1,481	0	
リース債務返済支出	1,481	1,481	0	
財務活動支出計	1,481	1,481	0	

2. 債務負担額 2,960,064円

平成32年度 1,480,032円 平成33年度 1,480,032円

債務負担額に関する調書

事 項	限度額 (次年度以降)	合 計 (A=B+C)	前年度末までの支払義務発生額 (B)	当該年度以降の支払義務発生予算額 (C)	
				当年度	次年度以降
OA機器	2,960,064	7,400,160	2,960,064	1,480,032	2,960,064
計	2,960,064	7,400,160	2,960,064	1,480,032	2,960,064

3. 平成31年度における、一時借入れ限度額は、20,000千円とする。

4. 受取配分金の増加に連動する支出（支払配分金・支払材料費等）に限り、予算額を超えて執行することができる。